② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 13, 2015.

⑻ Contact point for the notice : Toru Kimura, Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL03―3581―4111 ext. 5629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年1月15日

分任支出負担行為担当官

関東財務局横浜財務事務所長　村田　明彦

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　業務件名及び予定数量

横浜第２合同庁舎　庁舎清掃業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日までの間。

⑸　業務場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」であって「A」の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加資格者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２第１項の規定に基づく、建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者であること。

⑻　協同組合で申込みをする場合は、協同組合自身が⑺の登録を受け、かつ、本業務受託の際には⑺の登録を受けている構成員が業務を遂行すること。

なお、申込み時には構成員名簿を提出し、構成員が有している資格・登録事項（⑺の登録以外の全てのものを含む。）を明記すること。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　入札参加申込書を提出した者であること。

⑾　競争入札に参加するために必要な次の証明書等を入札参加申込み期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

①　指名停止等に関する申出書

②　誓約書及び役員等名簿

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東財務局横浜財務事務所総務課合同庁舎管理室合同庁舎管理第１係長　倉光　貴大　電話045―211―1295

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札参加申込期限　平成27年３月９日12時00分までに、上記⑴に持参又は郵送（簡易書留郵便・期限内必着）し、審査に合格すること。

⑷　入札書の受領期限　平成27年３月９日17時00分までに、上記⑴に持参又は郵送（簡易書留郵便・期限内必着）すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月11日11時00分　横浜第２合同庁舎２階共用Ａ会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法

①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

②　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiko Murata, Director of Yokohama Local Finance Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and forecast quantity of the services to be required : Cleaning of the building of the Yokohama Second Common Government Offices, 1 set.

⑷　Service period : From April 1, 2015 through March 31, 2016.

⑸　Service place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.